

日本の企業や団体との協業に関心のあるインドネシアの社会的企業の紹介

インドネシアにおける社会的企業のニーズ調査
社会的インパクトの拡大に向けて

最終報告書（対外公開用）

2022年2月28日

目次

- 社会的企業の定義
- 調査対象セクターの概要紹介
 - 農業・水産業
 - ラストマイルへのサービス提供
 - 保健医療
 - 教育
 - 廃棄物
- 協同に興味のある15社の紹介
- (参考) 本調査実施の背景とアプローチ

インドネシアでは法的に定められた「社会的企業」の定義は存在しないため、本調査では、社会起業家精神の2つの側面を具現化した事業体を社会的企業と定義しています。

本調査の社会的企業の定義

社会的企業とは、**持続的な経済活動**を通じて、**社会的・文化的・環境的な問題を解決**するというビジョンとミッションを持ち、**利益の一部をそのミッションに還元**することを目指している**企業**です。

①社会的使命

社会問題に対処し、社会福祉と環境にプラスの影響を与えるという**社会的使命**を持つ**事業体**であること

②利益を伴うビジネス

利益のほとんどが**社会的なビジョンやミッション**に還元される**事業活動**を行うこと。

調査対象となる社会的企業を選定するにあたり、本調査では、特にコミュニティとの信頼関係を構築できている社会的企業については、コミュニティ・エンゲージメントの側面をプラスに評価しています。例えば、社会問題の解決や、事業活動にコミュニティのメンバーを巻き込んでいたり、コミュニティへの社会的インパクト創出を通じてコミュニティへ貢献をしているといったケースを指します。

社会的企業の定義－参考情報：

JICAインド事務所TSUNAGARUプログラム；社会的企業とは、持続的なビジネスによって経済的リターンを創出しながら、社会的インパクトを最大化することを目指す企業のこと。（出典 JICAインド事務所 Tsunagaru hub [リンク](#)）

British Council Report on the State of Social Enterprise in Indonesia: インドネシアの社会的企業とは、社会的または環境的なミッションの達成を主目的とし、利益の大部分をミッションの達成に向けて再投資するあらゆるビジネスのことである。（出典：[リンク](#)）

The House of Representatives of Republic of Indonesia（インドネシア共和国下院）：社会起業家精神とは、起業家精神の中でも、社会問題を解決するというビジョンとミッションを抱き、計画、コーチング、開発、エンパワーメントといった取り組みを通じて、測定可能なインパクトを創出し、社会福祉や環境にポジティブな変化をもたらす。ミッションを達成するために、利益の大半は事業へ再投資される（出典：[DPR.GO.ID](#)）

本調査では、主に農業・水産業、ラストマイル、医療、教育、廃棄物処理に取り組んでいる**社会的企業**を優先的な調査対象としています。



農業・水産業



ラストワンマイル
へのサービス提供



保健医療



教育



廃棄物処理

下記に取り組む組織：

- 持続的な農業または漁業の協同組合
- 農林水産業技術の生産者・販売者への普及
- 農家や漁師と中間業者等とをつなぐ取引プラットフォーム

下記に取り組む組織：

- ラストマイルへのサービス・製品提供
- 通常のインフラではサービス提供が難しい脆弱なコミュニティへの技術移転
- 水フィルター（水をきれいにする製品・技術）の提供

下記に取り組む組織：

- オンラインでのヘルスデータベース
- オンラインでのヘルス相談サービス
- メディカル/ヘルスケアサービスプロバイダー
- 人道的援助・救済機関

下記に取り組む組織：

- オンライン学習・家庭教師プラットフォーム
- 教育機関の能力開発に取り組んでいる団体

下記に取り組む組織：

- 廃棄物処理や廃棄物回収を含む、その他サービス

各セクターの概要紹介



農業・水産業



ラストワンマイル
へのサービス提供



保健医療



教育

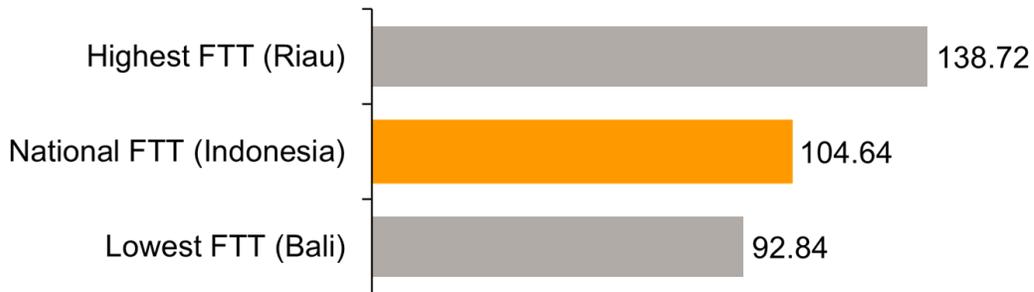


廃棄物処理

農業と漁業：農業は依然としてインドネシア経済に大きく貢献している産業の一つとなっています。

概要：農業は、インドネシアのGDPに2番目（2020年 13.70%）に大きな貢献をしています。インドネシアには現在750万ヘクタールの湿地帯があり、主に零細農家が所有しています。現在、インドネシアでは、急速な人口増加と農地の減少により、食料品の需要増加に直面しています。この需要増に対応するためには、農業生産性の向上が不可欠です。

農家の交易条件（FTT: Farmers Terms of Trade）の全国平均とFTT最高州・最低州との比較

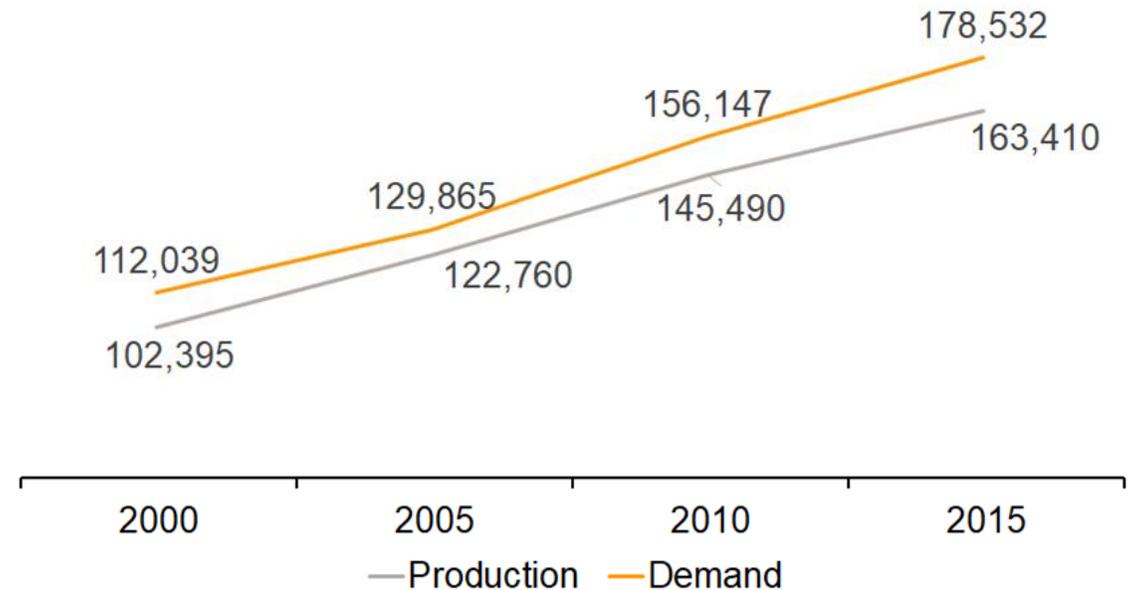


出典：インドネシア統計局インドネシア統計局（2021年）

農家の福祉を測る指標の一つとして、FTTは農家の生産物の価格と生産価格、および消費コストを測定します。FTTが100を下回ると、農家は赤字の状況にあることを意味します。インドネシアでは、半数以上の州のFTTが全国平均（104.64）を下回っていると報告されています。

インドネシアにおける食料品の需要と生産の推移（2000-2015年）

（単位：kg）

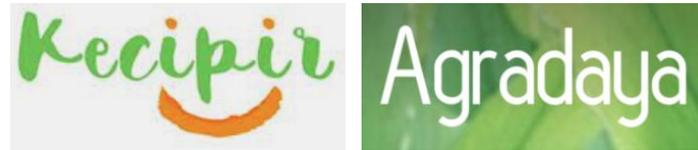


上記表に含まれる食料品は、下記のとおり：
肉製品、穀類、果物、野菜、油糧作物、豆類、根菜類、砂糖作物

出典 ADB（2019年）、fao（2021年）

農業・漁業分野に取り組む社会的企業は、農作物の栽培や加工過程の生産性、農産物の品質の向上に必要な知識の普及、及び市場へのアクセス改善などに取り組んでいます。

課題：農民の市場への
アクセス



農水産業分野の社会的企業は、農水産物（魚、野菜、果物、肉など）を販売するオンラインショップを運営しており、顧客は注文や支払いをオンラインで行うことで、商品を玄関先まで届けてもらうことができます。取り扱われる農産物は、小規模農家も含めた農家・漁師が生産する商品です。

課題：農業生産工程管理
(GAP : Good
Agricultural Practice)
に関する知識不足



土地管理、自然農法、農場分析、収穫後の加工過程を改善するための太陽電池式乾燥機、IoTセンサー、ドローンによる農場のモニタリングなど、持続可能な農業を最適化するためのトレーニングや技術やフェアトレードのスキームを農家に提供している社会的企業もあります。

ラストマイルへのサービス提供：村落開発指数（Village Development Index）によると、2018年時点で、インドネシアの18%の村が「発展途上の村」と報告されています。

概要：17,000以上の島々と81,000の村からなるインドネシア。ジャワ島、バリ島、スマトラ島、スラウェシ島などの主要な群島ではほとんどの村が発展してきていますが、パプアや近隣のマルク島、ヌサ・トゥンガラ島では、電気などの公共サービスへのアクセスが限られている地域もあります。

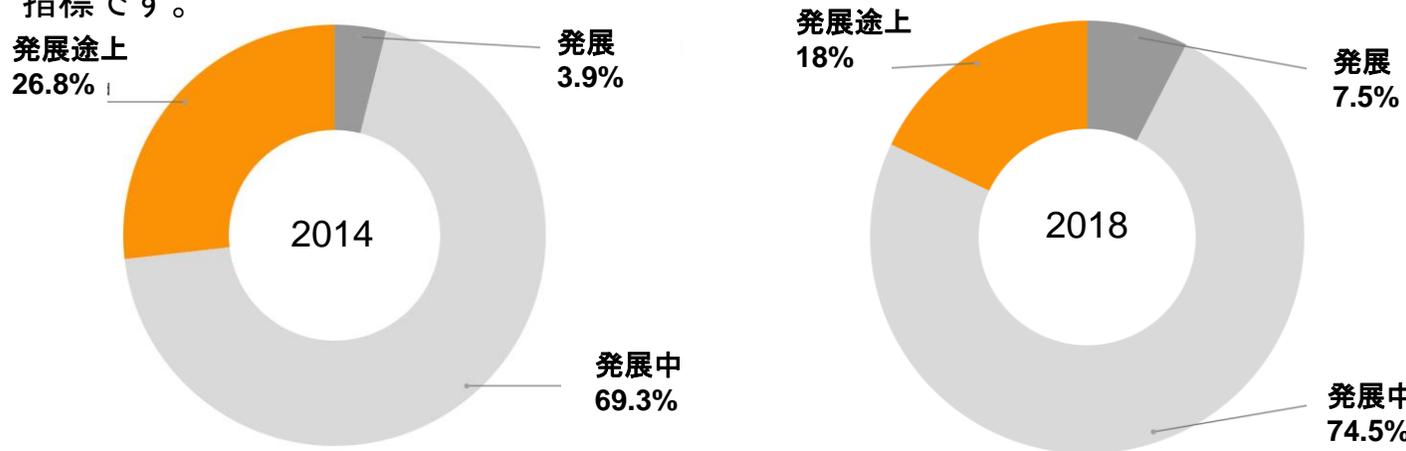
注：インドネシアでは、Desa（地方の村）とKelurahan（都市部の村）があり、これらを合わせて村と定義される。行政単位としての「村」は、「州（Province）」・「市（City）」・「区（District）」の次に位置する、第四の行政区分に該当する。

各州の電化率（2021）



開発指数による村の状況 2014年 vs 2018年

村落開発指数（IPD）とは、ある期間における村落の進歩や発展の度合いを表す複合指標です。



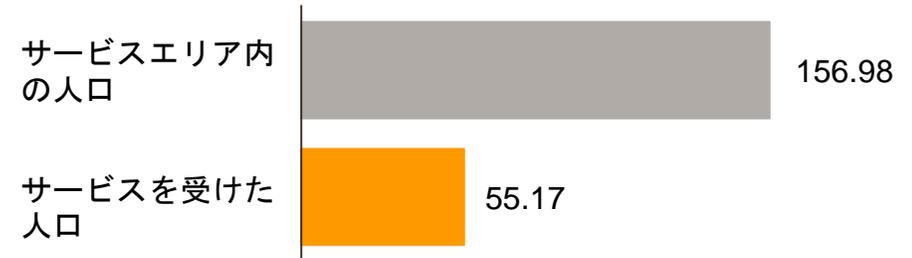
引用： IPDの公表データ（BPS2018）

注：IPDとはIndeks Pembangunan Desaの頭文字をとったもので、3つの村のステータスを持つ。発展途上（Tertinggal）、発展中（Berkembang）、発展（Mandiri）の3つの村の状態がある。

2019年の清潔な水のサービス提供率（単位：百万人）

（出典 Ministry of Public Works and Housing, 2020）

水道公社（Perusahaan Daerah Air Minum）は、インドネシアの各都市の住民にきれいな水を生産して配る責任があります。2019年には、サービスエリア内の全人口の35.15%、約55百万人にしかサービスが行き届いていませんでした。



ラストマイルへのサービス提供： 以下の社会的企業は、ラストマイルのコミュニティに清潔な飲料水を提供するためのイニシアチブとプログラムなどに取り組んでいます。



課題：農村地域における水処理施設や清潔な飲料水の不足

ラストマイルへのサービス提供をする社会的企業の中には、農村地域での様々なプログラムを通じて、清潔な飲料水へのアクセスを提供し、水処理施設（汚水処理施設、清潔な公衆トイレへのアクセスなど）の改善に取り組んでいる企業もあります。

ソースはこちらIPDの公表（BPS2018）

保健医療：インドネシアでは、医療サービスの拡充、特に地域間での医療サービスへのアクセスの格差の是正が優先的な課題となっています。

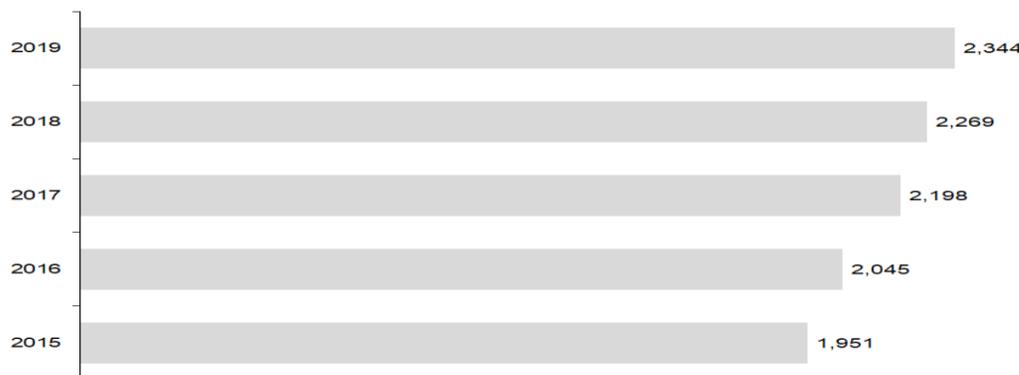
概要：インドネシアでは、他国と比較して、人口当たりの医師数が不足しており、特に都市部と地方でプライマリーケアへのアクセスの格差が発生しています。医療サービスの拡充は、インドネシアの国家優先課題であり、中央政府も医療施設の改善を続けています。

	インドネシア	WHO推奨
人口1000人当たりの医師数（2020）	0.4	1.0
人口1000人当たりの病床数（2020）	1.0	2.0

出典：全世界保健医療分野におけるCOVID-19を受けた途上国における民間技術活用可能性にかかる情報収集確認調査（2021）

現在、インドネシアには2,925の病院があり、1,071の公立病院と1,854の私立病院から構成されています。また、プライマリー・ベーシック・ヘルスケアを提供する、10,134以上の公立ヘルス・コミュニティ・センター（PUSKESMAS）があります。

病院へのアクセス（病院数） 出典 Statista, 2020



ジャワ島とジャワ島以外の地域における医療従事者の数

(単位：千人当たりの医療従事者)



出典インドネシア統計局（2020年） in databoks.katadata.co.id

政府の政策



政府は、2022年の国家予算全体の約9.4%に当たる255.3兆ルピアの予算を保健医療分野に確保しています。



2022年に保健医療分野に割り当てられる予算の主な優先事項は、医療へのアクセス、薬の供給、地方で働くインセンティブとして医療従事者への追加的な報酬の支払い(例: Nusantara Sehat プログラム)が挙げられます。

政府は現在、国内の製薬産業と医療機器の改善、緊急対応の強化、医療従事者の質の向上と再分配の改善、医療サービスの提供における情報技術の開発に注力しています。(Setkab.go.id, 2021)

保健医療分野の社会的企業は、「医療へのアクセス不足」と「コミュニティへの直接的な健康に関連する相談機会の欠如」といった課題に取り組んでいます。

課題：医療サービスへのアクセス不足



医療分野の社会的企業は、医療サービスを受けられない人たちを支援するための資金を集める方法（クラウドファンディング）を提供しています。

課題小規模およびラストマイルのコミュニティにおける健康相談へのアクセスの欠如

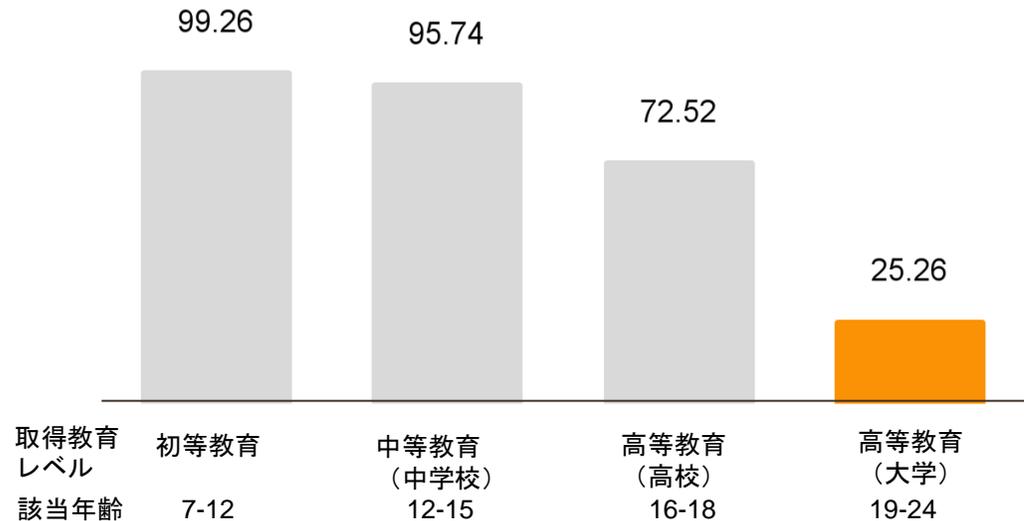


患者のメンタルヘルスや福祉に関する相談へのアクセスや、地域社会や自治体、関係者に直接サポートを提供している社会的企業もあります。

教育：インドネシアでの失業の原因の一つには、大学への進学率の低さとスキルのミスマッチがあります。

高等教育機関（大学）への学生の参加率が低いこと（2020年）

（該当年齢の人口のうち、教育機関に参加している割合 %）



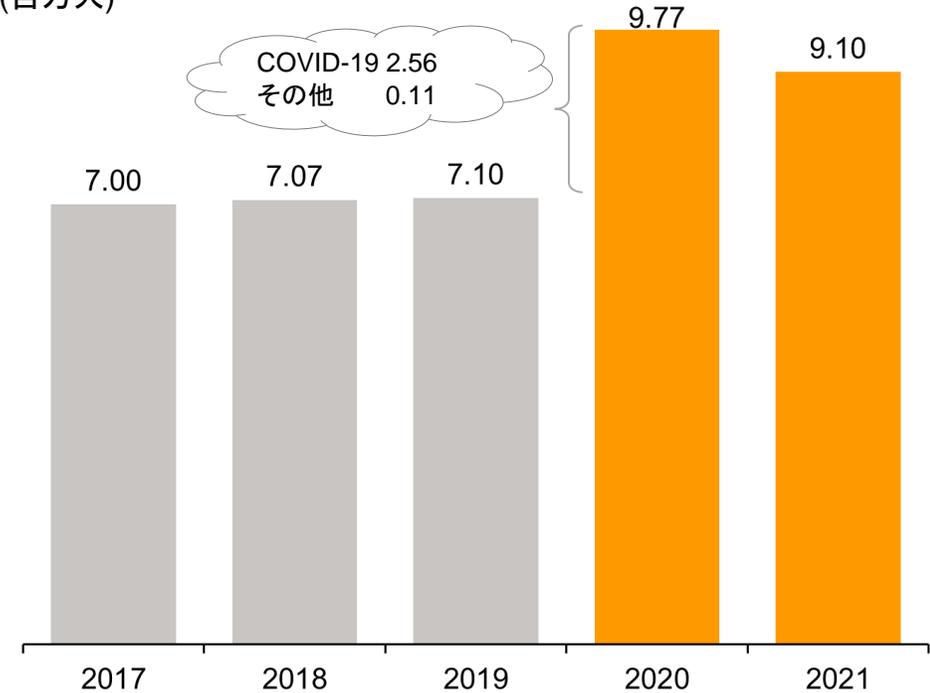
出典：インドネシア統計局インドネシア統計局（2021年）

高等教育機関へ入学するための国家試験の合格者数が少ないため、高校や大学への参加率は、同教育の対象年齢人口の25%にとどまっています。

学生が直面する課題としては、学習効果を高めるために追加的な授業や学習の機会に参加するためのアクセスが限られていることが挙げられます。

インドネシアの失業者数（2017年～2021年）

（百万人）



出典：インドネシア統計局インドネシア統計局（2020年、2021年）

インドネシアでは、新型コロナウイルスによるパンデミックの発生により、2020年以降失業者数が急増しています。2020年、パンデミックの影響により失業した人は256万人でした。

教育分野の社会的企業は、若者の職業訓練不足と成人の起業スキル不足といった課題解決に向けて、スキル・ミスマッチを解消し、新たな雇用創出に取り組んでいます。

課題：IT、語学レッスン、OJTなど、若者の職業スキルの不足



教育分野の社会的企業は、特に、若者を対象とした職業訓練機会が不足している地域で、若者を対象とした研修プログラムや活動を行っています。研修では、ITに関する知識やスキルの向上（Microsoft Office、データ入力など）、外国語レッスン、OJT（縫製、溶接、建設等）などを中心に行っています。

課題：起業に必要なスキルの欠如（例：財務、マーケティング、生産管理など）



SUKKHA CITTA



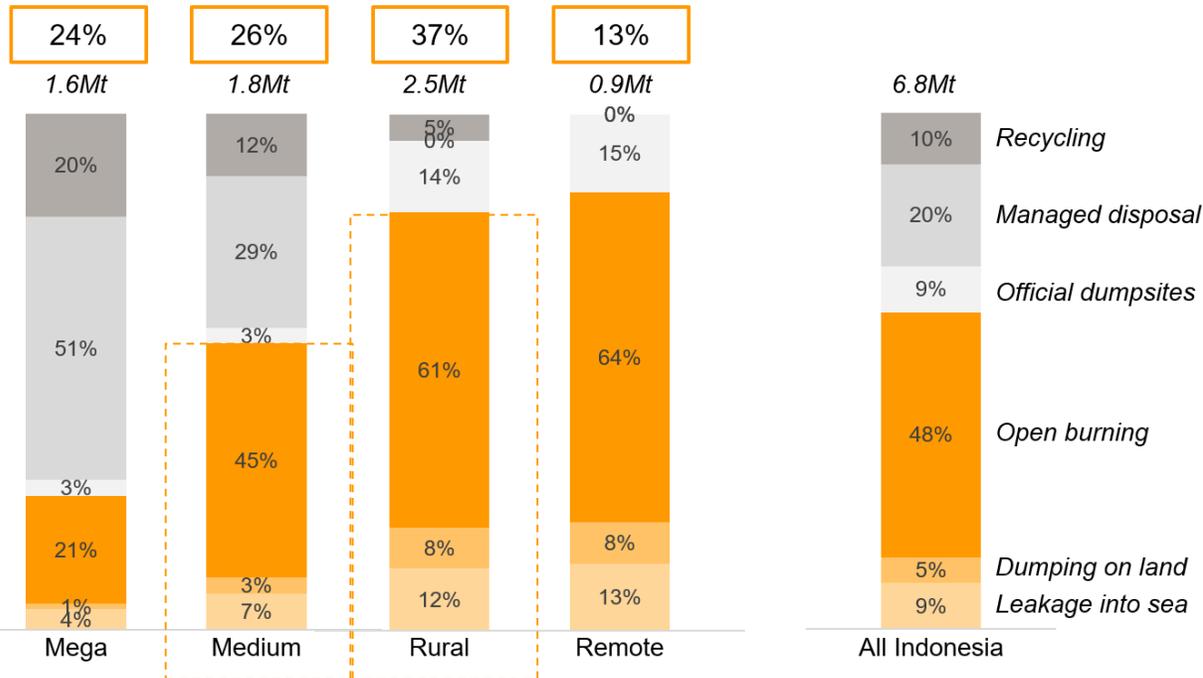
HANDEP
LOCAL ETHICAL CULTURAL



教育分野の課題に取り組む社会的企業は、他にも、製品開発を促進し、ビジネスを成長させるために必要なスキルやエンパワメントの機会を提供しています。トレーニングでは、財務（価格設定、会計、簿記）、マーケティング（製品のストーリー、パッケージ、ラベル）、生産管理のスキルを向上させることに重点を置いている企業もあります。

廃棄物処理：インドネシアでは、廃棄物の排出量は増加の傾向が続いており、処理施設の拡充とそもそもの排出量の削減が求められています。

概要インドネシアでは、年間約680万トンのプラスチック廃棄物が発生しており、この数字は毎年5%ずつ増加しています。政府、産業界、市民社会のコミットメントにもかかわらず、同国の水域へのプラスチック廃棄物の流入量は2017年から2025年の間に30%増加し、年間62万トンから推定78万トンになると予測されています（WEF、2020年）。2017年、Indonesia National Plastic Action Partnership（NPAP）は、適切に処理されていないプラスチック廃棄物の72%がインドネシアの中都市もしくは地方都市から来ていると推定しています。



廃棄物の管理不備

各都市の定義 NPAP (Global Plastic Action、2020) :

メガ：人口100万人以上、人口密度2,500人/km²以上。リサイクルハブに成長する可能性有

中：人口密度1,500人/km²以上。近隣都市からの大量廃棄物を集約するのに理想的

地方：上記二都市に隣接。隣接するハブに経済的に廃棄物を輸送するのに十分に近い

リモート：大都市から遠く、都市としても小さすぎる/遠すぎるため、集約ハブに経済的に廃棄物を輸送することが難しい

政府の政策



インドネシア大統領規則No.97/2017は、2025年のClean-from-Waste Indonesia (Indonesia Bersih Sampah 2025)に向けたロードマップです。政府機関は、下記の目標を達成するために、モデルプランを確立、継続的にプランの改善を行っています。

- 国の廃棄物の30%を削減すること（廃棄物発生自体を削減する）
- 国内の廃棄物の少なくとも70%を処理・管理し、埋立地に蓄積されないようにする。
- いずれも2025年までに達成される見込み。

公的・政府系ファンド



政府機関：2020年から2025年にかけて、海に流れ込む1日のゴミの量を半減させるために、総額3億2600万米ドルの投資を行っています（世界銀行、2021年）。

廃棄物管理に取り組む社会的企業は、廃棄物処理や廃棄物管理へのアクセスの欠如といった課題解決に取り組んでいます。

課題：廃棄物処理サービスへのアクセス不足。



[Daurulang.id](https://daurulang.id)



廃棄物処理に取り組む社会的企業は、リサイクル、集団回収サービス、堆肥化、選別、材料回収施設へのアクセス、革新的な技術による廃棄物の分離など、さまざまな廃棄物処理サービスを提供しています。

日本の企業や団体との連携に関心のある社会的企業15社の紹介



農業・水産業
6社



ラストワンマイル
2社



教育
6社



廃棄物処理
1社

※本調査で紹介されている15社は、社会的企業より日本企業とのパートナーシップ模索への関心が表明され、調査の報告の一環として紹介するものです。情報は2022年1月末時点のものとなります。

日本企業との提携に関心のある社会的企業の概要一覧

No	ロゴ	団体名と連絡先	セクター	団体取り組み概要	日本企業とのパートナーシップへの期待
1		HANDEP 電子メール： randi.handep@gmail.com	教育	金融リテラシーの向上、キャパシティビルディング、伝統的な織物技術の保護、職人による手工芸品の販売など	高品質な工芸品精算に向けての生産技術革新、品質管理技術、B2BやB2C市場へのアクセス
2		Nazava 電子メール： guido@nazava.com	ラストワンマイルへのサービス提供	井戸水や水道水のろ過を可能にする家庭用浄水器を高品質かつ低価格で提供	販売やマーケティング、より高品質なフィルターの製造に関するアドバイザーへのアクセス
3		PELANUSA 電子メール： pelanusa23@gmail.com	教育	コミュニティのエンパワーメントと、起業家になるためのスキルを学ぶ若者のトレーニングを提供	市場へのアクセス、日本の技術を現地の職人に適応・紹介することによる生産革新、収入向上のための支援
4		nDalem インドネシア 電子メール： wednesyuda@cokelatndalem.co.id	農業・漁業	ジョグジャカルタ地域のラストマイルの村々の農家に、チョコレートバーの製造・販売機会の提供。	日本やその他の市場へのチョコレート製品販売のアクセス。実証実験用の農地へのアクセス提供可能
5		Kecipir.com 電子メール： tantyo@kecipir.com	農業・漁業	主に有機農家の商品を販売、マーケティング、流通させるオンラインプラットフォームを提供	生産技術革新とトレーニングの機会。デモや実証実験、データ収集のための農場の提供可能。
6		テラウォーター・インドネシア 電子メール： dhini@terrawaterindonesia.com	ラストワンマイルへのサービス提供	清潔な水へのアクセスが限られている人々のために、セラミック製の浄水器を製造・提供	代替乾燥技術に焦点を当てた市場および生産トレーニングへのアクセス、および研究トレーニング
7		Suarise 電子メール： iin.kurniati@suarise.com	教育	視覚障害者のデジタル産業や関連プラットフォームへマッチングを実施	より戦略的で長期的な市場へのアクセスと、デジタルリテラシーに関するトレーニング

日本企業との提携に関心のある社会的企業の概要一覧 (2)

No	ロゴ	団体名と連絡先	セクター	団体取り組み概要	日本企業とのパートナーシップへの期待
8		Sakawarga 電子メール： alfan@atmaconnect.org	ICT・教育	コミュニティ主導のポジティブな変化をもたらすため、デジタルプラットフォームと対面式のプログラムを提供	デジタル・ラーニングと機械学習のトレーニング
9		フィンガートーク 電子メール：dahdanisa@fingertalk.com	教育	クリエイティブ・エコノミーに関連した製品・サービスを通じた包括的な雇用機会の提供	生産技術革新、品質管理トレーニング、製品の市場アクセス（魚を使った食品）
10		ダウルラン・イド 電子メール： yurissarifudin@gmail.com	廃棄物処理	プラスチックや無機質の廃棄物を持続可能な建設資材に加工する	低リスクで安全な熱廃棄物処理の生産技術革新
11		KSU APIKRI 電子メール：development@apikri-craft.org,	農業・漁業	フェアトレードを推進し、手工芸品の生産者・中小零細企業をエンパワーする	チームへのデジタルリテラシー教育と品質監視技術・スキルの向上
12		Agradaya Indonesia, CV 電子メール： andhika@agradaya.id	農業・漁業	持続的なスパイス製品を開発・販売するための地元農家の育成	市場へのアクセス（特に日本）と品質向上
13		Sukkhacitta 電子メール： anastasia@sukkhacitta.com	工芸品・農業・漁業	農村部の工芸職人（主に女性）の能力向上と収入機会の提供	工芸品の市場へのアクセスと展示会の共同開催
14		Bina Swadaya Konsultan 電子メール：bswadaya@bsk.co.id	農業・漁業	農業研修やファシリテーション、マイクロファイナンス支援など、コミュニティ・エンパワーメント・プログラムを提供	生産技術革新と市場へのアクセス
15		Yayasan Papua Mandiri Sentosa 電子メール： edoardomote@gmail.com	教育	経済、健康、教育の分野でパプアニューギニアのコミュニティが自立できるよう働きかける	水産物の生産技術革新と管理教育

PT.Lewu Handep Harueiは、ラストワンマイルの先住民コミュニティの収入と教育へのアクセスを改善するための支援を行っています。

設立年：2019年

本社：C.カリマンタン州 Palangkaraya市

連絡先：

Randi Julian Miranda, CEO

電話番号：+62-822-9811-8488

電子メール：randi.handep@gmail.com

パートナーシップの経験：

- 日本企業：アースカンパニー
- 政府機関：地域企画開発庁、協同組合・中小企業省州オフィス、コミュニティエンパワーメント州トオフィス
- 州の開発計画庁、協同組合・中小企業省オフィス、村のコミュニティエンパワーメントサービス他

取り組む社会・環境問題

- 農村部の先住民コミュニティの所得向上機会や教育へのアクセスの不足
- 企業等による事業拡大によりもたらされる先住民コミュニティの土地、森林、資源へのアクセス権の侵害

支援対象者・コミュニティ

- 中央カリマンタンの先住民族 Dayak 族のコミュニティ（主に女性）
- 西ジャワの Pandeglang と北バリの Baliaga の農村の職人コミュニティ

主なプログラム

- **キャパシティ・ビルディングと織工学校**
文化遺産の保存に焦点を当てた 経済的に持続可能で自立したローカル・チャンピオンを育成するためのトレーニング・プログラムの実施。
- **付加価値の創造とイノベーション**
地域の木材を小物や工芸品として付加価値をつけ、オンライン・オフラインのショップや委託販売、展示会などを通じて販売すること。
- **公正で信頼のおけるパートナーシップ**
 - 織工との信頼関係と透明性の確立
 - 織工職人による工芸品の価値の一般的認識を高めること。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. **日本市場へのアクセス**：日本の手工芸品市場へのアクセスのために、流通業者や小売業者とのコラボレーション



2. **生産革新**：籐を割る時間と品質を向上させるための太陽電池式機械の開発に向けた技術支援



3. **アグリフォレストリーと排出権取引**：炭素会計とMRV*（監視・報告・検証）プロセスに関する技術支援



www.nazava.com

PT.Holland For Waterは、沸騰させなくても安全な水が飲めるよう加工した浄水フィルターを製造・販売する社会事業です。

設立年：2009年

本社：西ジャワ州 Cimahi

連絡先

Guido van Hofwegen, 共同創設者

電話番号+62-813-604-4625

電子メール：guido@nazava.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：クロスフィールズと日立
- 政府機関：インドネシアのオランダ大使館
- その他：Miller Center: Santa Clara, California

取り組む社会・環境問題

- 糞便で汚染された質の悪い飲料水は、インドネシアの高い幼児死亡率や発育不良の主な原因。
- 飲用水の浄化や除染のために水を沸騰させるための非再生可能エネルギーの日常的使用による温室効果ガスの排出削減。

支援対象者・コミュニティ

- インドネシア全土の所得ピラミッドの底辺にいる女性とその家族。
- 現在55万人の人々が毎日フィルターを使って水を飲んでいる。
- 学校や学生を対象としたプロジェクトも実施経験あり。

主なプログラム

• 商品開発・生産

低価格で高品質の家庭用浄水フィルターの開発・生産に取り組む。公共施設用のフィルター開発も実施中。村落を対象とした大型の浄水フィルタ装置も開発・販売している。

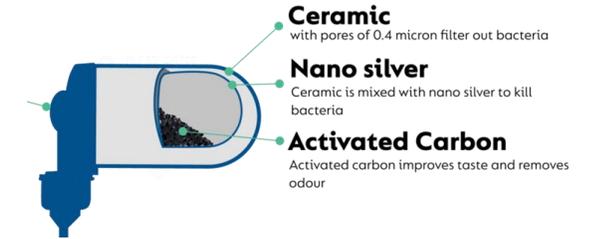
• 製品販売

いくつかのオフラインおよびオンラインチャネルを通じて製品を販売。オフライン・チャネルでは、Safe Water-Consultantsが顧客に水処理の方法や、沸騰させずに安全に水が飲めることの教育も実施（結果的に非再生可能エネルギー由来のエネルギーの使用量も削減）。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 製品の改良：

低価格を確保しつつ、同社のフィルター（現在、WHOから1つ星の評価を受けている）の細菌除去能力を向上に向けた支援・協同。



2. セールスピッチの改善：2～3分で説明できるより簡潔なセールスピッチの開発とマーケティング戦略の改善



3. 新しい市場へのアクセス。日本の緊急事態に対応した製品輸出の可能性検討

CV Pelangi Indonesia 十分な支援を受けられていないコミュニティの女性や若者を巻き込んで、ホームデコレーションやファッション製品を生産しています。

設立年：2012年

本社：東ジャワ州マラン（Malang）

連絡先

Endahing Noor Suryanti, マーケティング

電話番号+62-813-333-6767

電子メール：pelanusa23@gmail.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：ファインステージ（流通業者）
- 政府機関：なし

取り組む社会・環境問題

- 若者のコミュニティへの参加や生産性が低く、移民・出稼ぎ労働に頼っていること
- 収入を得る機会が限られていることや電気などの基本的サービスへの不平等なアクセス

支援対象者・コミュニティ

- 東ジャワ州Malangの Rejosari 村にある女性グループ（これまでに1,500人の女性が参加）。
- 同農村地域のコミュニティでは、電力は限られており、人口のほとんどが出稼ぎ労働者であるため、若者のコミュニティ参加率も低い。

主なプログラム

• トレーニングとキャパシティビルディング

Rejosari 村にクリエイティブスペースを開設し、工芸品作りや起業のスキルを学ぶ機会を提供。出稼ぎ労働に頼らずに、自分でビジネスを始められることを学ぶきっかけを得る女性や若者が多い。

• 商品開発と販売

安易に入手可能で安価な素材（繊維くずを含む）を活用し、高付加価値製品を開発、地元市場向けに販売。新型コロナウイルスによるパンデミック以前は、マレーシア、日本、シンガポールにも輸出していた。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 技法研修：

商品のバリエーションを広げるために、絞りや刺し子などの日本の伝統的な繊維工芸品の技法を学ぶ機会。



2. 生産とアウトリーチの改善：

生産性を向上させるための機器、およびデジタルトレーニングプラットフォーム（Malang以外の地域にアウトリーチを拡大するため）。製品を販売するためのデジタルマーケットプレイス。

3. 輸出支援と品質管理：

ハンドメイドの製品/手工芸品の品質管理の仕組みを構築するための指導・助言。



www.cokelatndalem.com

CV.Ndalem Mulya Mandiriは、ジョグジャカルタ南部の零細農家が栽培・加工するカカオ豆を使用したチョコレートバーを製造しています。

設立年：2013年
本社：ジョグジャカルタ

連絡先

Mr. Wednes Aria Yuda, 創設者 & CTO
電話番号+62-812-274-3435
電子メール：
wednesyuda@cokelatndalem.co.id

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：観光・クリエイティブ経済省

取り組む社会・環境問題

- 農村部の農民コミュニティの収入向上機会や教育へのアクセスが少ないこと
- ジオパーク設立や都市開発の影響で、地方のコミュニティの土地やカカオの木へのアクセスへの侵害

支援対象者・コミュニティ

- ジョグジャカルタ南部の Gunung Kidul、50世帯からなる農民グループ

主なプログラム

- カカオ収穫後のプロセスとチョコレートの生産市場のトレンドにあった様々なフレーバーの Bean to Bar チョコレート製品を開発（新しいフレーバーと素材の組み合わせなども実施。例：ヨーグルトやスパイスなど）
- 製品のマーケティングと販売
ジョグジャカルタの観光客や旅行者、一般客を対象としたオンライン・オフラインのチャンネルを活用しての販売
- 農家とのパートナーシップ
ジョグジャカルタの農家グループへのキャパシティビルディング、資金調達支援、収穫後の課題（発酵、乾燥）解決に取り組む。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 乾燥・発酵センター：

農家がカカオの乾燥・発酵を行うためのポストハーベストステーションを設計・設置にあつたの支援。現在は各農家がそれぞれ独自に実施しており、最適化されていない



写真：発酵ボックス（左）と乾燥設備（右）

2. 市場へのアクセス：日本市場のニーズに合ったフレーバーのチョコレート開発を目的とした協業





www.kecipir.com

PT.Kecipirは、農家の製品を販売、マーケティング、流通させるオンラインプラットフォームを提供する社会的企業です。

設立年：2015年
本社：DKIジャカルタ

連絡先

Tantyo Bangun, Kecipir 共同創設者
電話番号+62 811 969 808
電子メール：tantyo@kecipir.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：インドネシア銀行

取り組む社会・環境問題

- 持続可能で安価な有機野菜や果物へのアクセスが限られており、一般家庭や低所得者層には手が届かない。
- 各家庭での包装材として使用される使い捨てプラスチック廃棄物の消費増加

支援対象者・コミュニティ

- 経済的な機会に恵まれず、市場へのアクセスが限られ、従来の農業では収入が少ない西ジャワの農家とその家族

主なプログラム

- **有機農業と農家のパートナーシップ**
一般消費者にとって持続可能で手ごろな価格の有機農産物の販売を実現するために、収穫物の品質を向上させる有機農法の開発とトレーニングを実施。
- **販売・配送システム。**
モバイルアプリケーションやウェブサイトを通じて、消費者にオンラインでの注文・決済プラットフォームを提供。各注文は、第三者および社内のクーリエを使用して消費者の家庭に届けられる。
- **リフィル製品とシステム**
食用油、米、小麦粉などの詰め替え商品や空容器の回収を行い、家庭からのゴミ排出量を減らす。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 詰め替え・洗浄システムの生産革新
詰め替え製品（食用油、牛乳など）を拡大するための詰め替え・洗浄システム構築に向けた技術支援・指導



2. 有機肥料生産センターの生産革新

農家に供給する肥料生産センターの構築に向けた技術支援と指導





www.terrawaterindonesia.com

PT.Tirta Cupu Manik (Terra Water Indonesia)は、細菌を殺すコロイド銀を使用したラストマイル世帯向けの水フィルターを製造・提供しています。

設立年：2020年

本社：バリ島・デンパサール

連絡先

Duhitta Hayyuardhini、プログラムコーディネーター

電話番号+62-813-3241-2542

電子メール：

dhini@terrawaterindonesia.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：ダイキアクシス
- 政府機関：バリ州政府バン村の地方自治体

取り組む社会・環境問題

- ラストマイルのコミュニティでは制限されているきれいな水へのアクセス
- 使い捨てプラスチックを使用したボトル入り飲料水の使用によるプラスチック廃棄物の増加

支援対象者・コミュニティ

- 中央カリマンタンの先住民族ダヤック族コミュニティの女性と家族
- 西ジャワのパンデグラングと北バリのバリアガの農村の職人コミュニティ
- KarangasemのBan村の被災者キャンプ

主なプログラム

• フィルター製造

Tabanan での土鍋の生産と、バリの大学との乾燥システムの研究協力。現在の生産能力は、水フィルター70個/週で、140個/週を目指している。

• マーケティングとセールス

3種類の製品を販売。①家庭向け・災害後のニーズを対象としたテラ・ベーシック、②家庭向けのテラ・プレミアム、③中所得以上の世帯や駐在員市場向けのテラ・セラミックス。

• 意識向上とWASH(Water, Sanitation & Hygiene)トレーニング

学校と協力して、生徒が水筒を持参し、学校に設置されたテラウォーターステーションで水を補充することに慣れてもらうといった取り組みも実施。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 乾燥技術の開発：

土鍋・フィルター用の乾燥機を作るための技術支援。現在はまだ太陽光に頼っているが雨季に太陽光発電に頼れないため、課題。



2. 水質検査機器とデータ収集プロセス：

製品を使用した際の水質やその他のデータ収集を改善するための技術支援

3. 輸出入プロセスと市場参入：

輸出入のための技術支援と指導、社会的プログラムや寄付金募集といった日本市場への参入機会の模索

PT.Suara Inklusi Semesta (SUARISE) は、デジタルコンテンツのライティングトレーニングを提供し、視覚障害者 (Visually Impaired People) をデジタル産業やデジタルプラットフォームにマッチング、職業機会を提供しています。2017年より活動開始。

設立年：2021年
本社：DKIジャカルタ

連絡先

lin Kurniati, 広報担当
電話番号+62-856-9774-2381
電子メール：iin.kurniati@suarise.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：労働省・通信情報省

取り組む社会・環境問題

- 視覚障害者の限られた雇用機会や障害への理解不足
- インターネット・コンテンツの視覚障害者向けのデジタル・アクセシビリティの低さ

支援対象者・コミュニティ

- ジャカルタ特別州における視覚障害者とデジタルプロフェッショナル

主なプログラム

• トレーニングと奨学金

視覚障害者や弱視者が自立して、例えば、リモートベースでのコンテンツライターといった形で、就職できるようデジタル技術に関連した職業訓練を実施。

個々人の経済状況に合わせて授業料の減額や、奨学金の支給等も実施。

• デジタルアクセシビリティ向上のためのコンサルティング

企業のデジタル・アクセシビリティの向上を支援するための調査や助言、研修、障害者ユーザーテストの実施といったサービスの提供

• 啓発イベント

デジタル・プロフェッショナルがデジタルアクセシビリティについて学べるイベントのファシリテーション。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 啓蒙活動：視覚障害者のデジタルスキルや、デジタルアクセシビリティ推進の必要性を発信するためのメディア等へのアクセス・機会



2. 雇用機会と奨学金提供：Suariseの研修生への奨学金提供と雇用機会の提供

3. テクノロジーとツールの改善：テクノロジーにアクセスできない（ノートパソコンを所有していない）視覚障害者がトレーニングを受け、デジタルリテラシーを向上できるようなサポートと技術支援



www.atmaconnect.org

Yayasan Saka Wargaは、社会問題や環境問題の解決に向けたコミュニティの自助努力を共有するための情報共有プラットフォームを提供しています。

設立年：2020年
本社：DKIジャカルタ

連絡先

Alfan Rodhi, インドネシアフィールドダイレクター
電話番号+62-822-5878-1116
電子メール：alfan@atmaconnect.org

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：内務省、BNPB、国家赤十字社

取り組む社会・環境問題

- 自然災害後のコミュニティの情報へのアクセスが欠如していること
- コミュニティがその自助努力を共有し、互いに学び合うための情報へのアクセスが制限されていること
- 遠隔地のコミュニティとコミュニケーションをとるためのプログラム・支援へのアクセスが制限されていること

支援対象者・コミュニティ

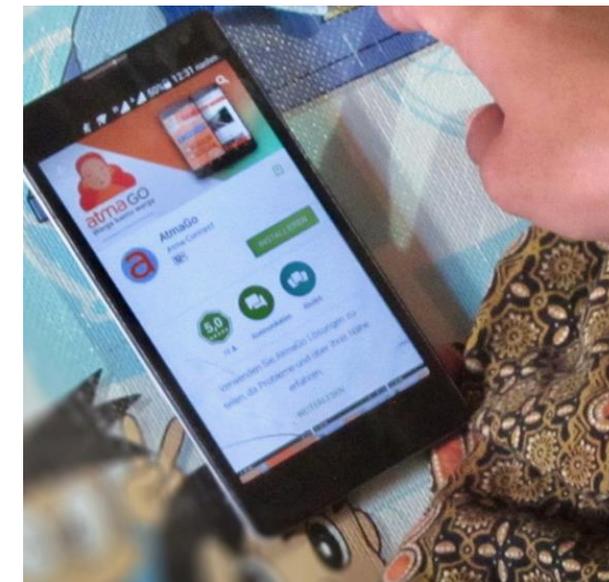
自然災害やその他の社会的・環境的問題に影響を受けているパル、ロンボク、およびインドネシア全土のラストマイル・コミュニティ。

主なプログラム

- **プラットフォームとコンテンツのメンテナンス**
自社で運営するAtmaGoアプリケーションやウェブサイトの提供、バックエンドのメンテナンス、コミュニティやドナーのニーズに基づいた機能の改善。
- **経済的なエンパワーメント**
AtmaGoアプリでの求人情報の提供や、新型コロナウイルスによるパンデミック時にビジネスを継続するための戦略を起業家が語るラジオ番組やポッドキャストの配信。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. **ビジネスモデル開発**：CSRプログラム等も視野に日本企業を対象とした、AtmaGoプラットフォームのビジネスモデル開発のための技術支援
2. **技術・ツールの改善**：自社プラットフォーム上でのテキスト入力を改善するためのサポートや技術支援（例：タイピングの代わりに音声で入力するなど）





www.finger-talk.com

PT.Kreasi Jemari Insaniは、難聴者がクリエイティブ経済を通じて就業機会を得る（カフェ、ベーカリー、自動車修理工場、洗車場など）ための支援を行っています。

設立年：2015年

本社：西ジャワ州デポック

連絡先

Dissa Syakina Ahdanisa, CEO

電話番号+62-878-2623-4772

電子メール：dahdanisa@finger-talk.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：BAZNAS（国家ザカート管理機関）

取り組む社会・環境問題

地方での難聴者・障がい者の雇用機会が限られていること

支援対象者・コミュニティ

バンテン州、西ジャワ州、中央スラウェシ州の農村部に住む難聴者や障がい者。

主なプログラム

• デフ（難聴者）カフェとカーショップ

Fingertalkは2015年にインドネシアで初めてのデフ（難聴者）カフェを設立しました。同カフェでは、バンテン州とジャカルタ地域の恵まれないろう者にトレーニングと仕事の機会を提供。



• 職業訓練

中央ジャワの Kebumen などの地域で、若者や女性の障がい者を対象とした研修プログラムを実施。これまでに1000人の障がい者が、特に料理や工芸の分野での能力向上訓練を受けている。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

東ジャワ州マドゥラのサバ生産施設での計画への協力：

新型コロナウイルスによるパンデミックにより、カフェ事業は一時停止。一方で、Fingertalkは、東ジャワにサバの加工施設を開設し、東ジャワの漁業コミュニティを支援しながら、コミュニティに多くの雇用機会を提供することで、新たな事業を開始する予定。特に下記の3つの分野での新規事業立ち上げにかかる助言や提携支援を期待。

1. 生産革新：サバ他、魚介類の生産性向上と製品加工・保管に関する技術支援
2. 品質管理研修：顧客を惹きつけることができる市場に適した品質管理やパッケージの改善に関する技術的支援と指導
3. 市場へのアクセス：海外市場への参入と輸出許可取得のための技術支援と指導



www.daurulang.id

PT.Daur Ulang Indonesiaは、熱処理によって廃棄物を分別せずとも処理する技術を開発、プラスチックや無機質の廃棄物を持続可能な建設資材に加工する事業に取り組んでいます。

設立年：2015年

本社：中部ジャワ州 Banyumas 市

連絡先

Yuris Sarifudin, CEO

電話番号+62-812-2825-9998

電子メール：yurissarifudin@gmail.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：中部ジャワ州バニユマ地方政府

取り組む社会・環境問題

- 家庭レベルでの廃棄物分別意識の欠如と廃棄物処理センターの処理能力の限界
- 廃棄物を再利用して安価な建設資材にすることへの理解の欠如

支援対象者・コミュニティ

無機廃棄物をリサイクルした複合建設資材を提供する先は、被災地や僻地のシェルター施設を主に対象としている。

主なプログラム

- **廃棄物処理施設ネットワークの構築**
中部ジャワ地域を中心に、コミュニティと協力して廃棄物処理施設を整備
- **廃棄物処理のためのプラスチック溶融技術の開発**
洗浄・選別されていないプラスチック廃棄物を溶かす機械の研究・開発
- **大学との共同研究や連携**
コアヒーターを製造するための化学式に関する特許と、工業的な工程と効率的な分析工程と技術に関する特許を公開。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

コア・ヒーターの技術開発：コア・ヒーターの独自開発のための技術支援と指導、および部品の耐久性を確保して生産能力を高めることへの支援。現在使用しているコア・ヒーターは非常に高価で、耐久性にも問題がある。





www.apikri.com

APIKRI組合は、コミュニティで作られたさまざまな素材を使った工芸品・クラフトをフェアトレード価格で輸出しています。

設立年：1987年
本社：ジョグジャカルタ

連絡先

Athi Munzilah, Head of Community Development
電話番号+62 813 287 985 56
電子メールDevelopment@apikri-craft.org

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：AWEPP*、People to People Aids、People Tree
- 政府機関：協同組合・中小企業省の労働・エネルギー課

取り組む社会・環境問題

- 低価格で手工芸品が取引されるため、職人の所得は低く、生活が困窮していること
- 手作りならではの品質や製品を評価してくれる市場へのアクセスが限られていること

支援対象者・コミュニティ

ジョグジャカルタを中心とした低所得者層の職人コミュニティと、インドネシアの他の島々の女性グループ

主なプログラム

- **キャパシティビルディング**
機械や工場では実現できない、手工芸品の品質向上に焦点を当てたトレーニングプログラム。
- **原材料の再生**
手作りによる高品質な天然製品の需要が増加しているため、原料となる木や植物の植え替えプログラムを提供し、環境保護のために地域社会と連携。
- **フェアトレードのパートナーシップ**
 - クラフトコミュニティとの信頼関係構築および価格の透明性の確立
 - フェアトレード・クラフトの生産者コミュニティを支援するため、他国の仲介業者との連携

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. **品質向上**：海外に出荷する前の工芸品の保管に関する技術指導・支援。
倉庫で保管する際に、湿気やカビ、害虫などにより製品がダメージを受けることへの対策検討。



2. **生産革新**：高品質なロープを安価で生産するために、職人コミュニティが使用しているロープ製造機や製造方法を改善するための技術支援や指導。



CV Agradaya Indonesiaは、スパイスをベースにした食品（スパイスパウダー）や飲料（ティー、ラテ）製品を製造しています。

設立年：2015年
本社：ジョグジャカルタ

連絡先

Andhika Mahardika, CEO
電話番号+62-813-9180-9165
電子メール：andhika@agradaya.id

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：Bappenas, BRIN, 商業省

取り組む社会・環境問題

- 土壌や環境を汚染につながる化学物質を使用した農慣行であること
- 従来のスパイスや原料の販売価格が、地元の市場や仲買人を通じて低価格であること
- スパイスの流通経路が長く、ポストハーベスト加工に適した技術が限られていること

支援対象者・コミュニティ

インドネシア・ジョグジャカルタの伝統的な農家（現在157軒）。土地面積にして約73ヘクタール。東ヌサ・トゥンガラ州にも事業拡大予定。

主なプログラム

- **自然農法とトレーニング**
植え付け時の化学薬品の使用を廃止し、安価で取り扱いが安全な有機肥料を農家に導入
- **付加価値の創造とイノベーション**
ソーラーハウスを使ってスパイスを乾燥させたり、空気を抜いたりするなど、適切な技術を使ってスパイス作物に付加価値がつけられるよう農家を指導。
- **生産と販売**
ジョグジャカルタの3つの地区でポストハーベスト加工（HACCPおよびGMP*認証）を行い、オンラインおよびオフラインのチャネルで小売およびバルクでの製品販売を実施。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. **生産革新**：スパイス乾燥機の導入に向けた技術支援。

例：電気オーブンや太陽光発電に対応したコンバーターなど。



2. **市場へのアクセス**：日本の有機JAS認証の取得や、日本市場に参入するための有機認証以外の要件や日本市場のニーズ・規格を満たすための技術的な支援や指導。



SUKKHA CITTA

www.sukkhacitta.com

PT.Suksha Citta Indonesiaは、農村部の職人の能力向上と収入の機会を提供し、プレミアム・テキスタイルや衣料品の生産と販売を行っています。

設立年：2016年

本社：バンテン州Alam Sutera市

連絡先

Anastasia Setiobudi, Chief Operating Officer

電話番号+62-821-1138-3389

電子メール：anastasia@sukkhacitta.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：ドイツ大使館、UNDP

取り組む社会・環境問題

- 社会的弱者な立場にある人々をターゲットに事業を実施。具体的には、工場ではなく自宅や村で仕事をし、市場に直接アクセスできず、低い賃金しか得られない職人たち。
- 安全でない生産方法。安全な生産工程に関する知識が乏しいため、染色や繊維の工程で危険な化学物質を使用してしまう。

支援対象者・コミュニティ

- 中央ジャワ、東ジャワ、東ヌサ・トゥンガラ、バリ、西カリマンタンの農村部に住む女性とその家族。

主なプログラム

- **キャパシティビルディング**
バティック、織物、縫製、天然着色料、再生農業、起業のスキルを学ぶ女性のためのクラフトスクールの実施。
- **生産と販売**
ジャカルタとバリの種まきチームとジャワの織り手による、廃棄物ゼロの天然染めによる衣服の生産を実施。
販売チャネルは、ウェブサイトの他、バリやジャカルタの高級ショッピングモール（Kempinskiやルミネなど）での委託オフライン販売も行っている。オンラインマーケティングチャネルは、ウェブサイトとインスタグラム。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. **市場へのアクセス**：女性のエンパワーメントプログラムを維持するため、日本市場への参入および、長期的なパートナーシップを構築するための技術的支援と指導



2. **品質向上**：オーガニックや、手織り、バティックの生産に関する技術支援と指導

例：生産上の欠陥（布の糸くず）の解決と生産の改善





www.bsk.co.id

PT.Bina Swadaya Konsultanは、農業トレーニング、ファシリテーション、マイクロファイナンスのサポートを通じて、コミュニティのエンパワーメントプログラムを提供しています。

設立年：2003年
本社：西ジャワ州デポック

連絡先

Agung Prasetio, プログラムマネージャー
電話番号+62-21-8772-3839
電子メール：bswadaya@bsk.co.id

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：PARCIC
- 政府機関：保健省、観光省、農業省、林業省

取り組む社会・環境問題

ラストマイル・コミュニティの収入機会に関する知識、インスピレーション、アクセスが欠如していること

支援対象者・コミュニティ

インドネシア国内の自然災害の影響を受けた低所得者層のコミュニティや、近代的な開発から裨益できていないラストマイル・コミュニティ。

主なプログラム

• キャパシティビルディング

Bajo部族（Bukori村）へのWASH（Water, Sanitation & Hygiene）、女性グループ（特に沿岸部の食品加工原料）の経済開発プログラム、サンゴ礁の修復支援を実施。PT SMI（Sarana Multi Infrastruktur）とパートナーシップを組んで取り組んでいる。

• 付加価値の創造と革新

製品販売のためのマーケティングプラットフォームへ農家を紹介。合わせて、農家の資金調支援に取り組む。

PARCIC Japanと共同で、種まきや地鶏の飼育に関するトレーニングパッケージを提供、コミュニティの生計の立て直しに取り組む。

PARCICが取り組む種苗生産、経済サイクル、受益者数などの評価の実施へも支援を提供。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 製品/技術の適応。

自然災害や経済的ショックの後に、コミュニティが収入を回復したり、基本的な必需品を提供したりするのに役立つ製品やソリューションの現地適合支援（例：母子ともに支援可能な栄養製品の現地適応など）。

2. プログラム・イノベーション

東スラウェシ州ケンダリの沿岸地域において、村落共同体のための追加収入源（家内工業の規模感）や、サンゴ礁回復のための解決策や施策を検討するための技術支援と指導。





www.instagram.com/papuamandirisentosa

Yayasan Papua Mandiri Sentosa(YPM)は、パプアのための社会プログラムを実施しています。2020年、YPMはメラウケのアスマットコミュニティで活動を行いました。

設立年：2020年

本社：パプア州メラウケ/Merauke

年間の収入：IDR 47,570,000（2020年）

連絡先

Edoardo Mote, Founder of Papua Mandiri

電話番号+62-822-3577-0625

電子メール：edoardomote@gmail.com

パートナーシップの経験：

- 日本の団体：なし
- 政府機関：なし

取り組む社会・環境問題

- 農村部の先住民コミュニティ所得向上機会の不足や教育機会へのアクセスが欠如していること
- 職業訓練などのノンフォーマル教育へのアクセスが欠如していること

支援対象者・コミュニティ

- 大学生（主にさらなるスキル取得のため）
- Merauke市のAsmat族のコミュニティ（基本的な算数や読み書きのスキル取得）

主なプログラム

• キャパシティビルディング

MeraukeのAsmat村の地域社会へ識字能力とICT知識に焦点を当てたトレーニングプログラムの実施。認証機関と協力して受益者にICTスキル取得の認証も発行。

• コミュニティベースの水産業の立ち上げ

小規模の水産業事業立ち上げに向け、漁場と漁師コミュニティの特定および、潜在的な製品と加工方法を検討中（事業は初期段階にあり、家内工業の規模。今後事業拡大する方法等も模索中）。鮮魚や魚製品の地元の販売者とも協議中。

日本企業とのパートナーシップへの期待：

1. 生産技術：家内工業的な規模での水産加工工場の建設、およびその生産に必要な道具や機械を提供するにあたっての支援
2. 事業と運営の改善：上記水産事業立ち上げのために、生産、財務、経営に関する人材を育成するための研修実施支援
3. 市場へのアクセス：日本市場に参入するための輸出ネットワークへの参加（輸出業者の紹介）や輸出プロセスの基準を理解するためのサポートとガイダンス。



(参考) 本調査実施の背景とアプローチ

新型コロナウイルスの影響で、貧困と格差は世界的に拡大、インドネシアも例外ではありません。一方で、社会的企業は、新型コロナウイルス以前から、財政的に持続可能で革新的な社会問題へのソリューションを模索・提供してきました。

新型コロナウイルスの影響で、所得格差を示す指標であるGINI係数は0.003悪化(都市部では0.008)、180万人以上が失業に陥っています。貧困率は+0.97%増加し、一時、人口の11%に達しました。(2020年のインドネシアのGINI係数は、0.385)



後述の通り、社会的企業は、社会・文化・環境問題の解決を目的に、財政的に持続可能な事業モデルを確立し、事業の利益の一部をミッションの達成に還元することも目指す事業体を指します。

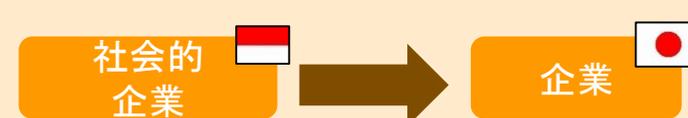
社会的企業と日本企業のマッチングを促進することで、2030年の持続可能な開発目標達成を加速化することができないか、すなわち、日本企業とのマッチングを試みることで、社会的企業が、より広く、より深く、発展から取り残されている人々のために事業を拡大、社会的インパクトを創出し、財政的な持続性も確保できないか、検討すべく、従来のJICAのアプローチとは、異なり、社会的企業のニーズを出発点に日本企業とのマッチングを実施しました。

従来のJICAのアプローチ



日本企業の持つサービスや技術がインドネシアの公的機関・大学・企業のニーズにマッチするかどうか、結果、将来的にインドネシアのSDG達成への貢献しうるか調査を実施してきました。

本調査で実施したアプローチ



本調査では、インドネシアの社会的企業のニーズをまず把握し、そのニーズにマッチする日本企業とのマッチングを試み、結果、将来的に、SDG達成へ貢献しうるかを調査するものです。

本調査では、下記の3つの社会的企業と日本企業のパートナーシップの形態を模索、その際に日本企業・団体との連携に関心表明をいただいた社会的企業を本レポートとして紹介させていただいております。調査結果にご関心のある方は個別にお問合せ下さい。

